

平成27年3月期 第2四半期 財務諸表の概要

平成26年10月28日

会 社 名 株式会社じぶん銀行
代 表 者 代表取締役社長 鶴我 明 憲
問合せ先責任者 経 営 管 理 部 長 川 添 和 也

URL <http://www.jibunbank.co.jp/>

TEL (03) 6758-4350

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期 第2四半期（中間期）の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

	経 常 収 益	経 常 利 益	中 間 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
26年9月中間期	10,855	814	7,360
25年9月中間期	9,930	1,346	1,269

	1株当たり 中間純利益	業 務 粗 利 益	業 務 純 益
	円 銭	百万円	百万円
26年9月中間期	7,360 90	5,627	735
25年9月中間期	1,269 23	6,220	1,340

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり 純資産	単体自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
26年9月中間期	705,039	26,706	3.7	26,706 38	13.21
26年3月期	596,336	18,531	3.1	18,532 00	9.31

- (注) 1. 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。
2. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月中間期	119,064	△108,993	—	125,075
25年9月中間期	△8,727	△37,343	—	88,368

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数 26年9月中間期 1,000,000株 26年3月期 1,000,000株
② 期中平均株式数（中間期） 26年9月中間期 1,000,000株 25年9月中間期 1,000,000株

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表 (平成 26 年 9 月 30 日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現 金 預 け 金	125,075	預 金	662,088
コ ー ル ロ ー ン	45,346	コ ー ル マ ネ ー	3,686
買 入 金 銭 債 権	58,317	そ の 他 負 債	10,291
金 銭 の 信 託	2,600	未 払 法 人 税 等	622
有 価 証 券	375,944	未 払 費 用	1,057
貸 出 金	79,004	先物取引受入証拠金	2,776
外 国 為 替	711	金 融 派 生 商 品	3,743
そ の 他 資 産	6,425	そ の 他 の 負 債	2,091
有 形 固 定 資 産	716	賞 与 引 当 金	115
無 形 固 定 資 産	10,898	退 職 給 付 引 当 金	32
		繰 延 税 金 負 債	2,118
		負債の部合計	678,333
		(純資産の部)	
		資 本 金	35,000
		資 本 剰 余 金	15,000
		資 本 準 備 金	15,000
		利 益 剰 余 金	△ 23,963
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 23,963
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 23,963
		株 主 資 本 合 計	26,036
		その他有価証券評価差額金	3,825
		繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,155
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	670
		純資産の部合計	26,706
資産の部合計	705,039	負債及び純資産の部合計	705,039

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間損益計算書 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
経 常 収 益	10,855
資 金 運 用 収 益	7,241
(うち貸出金利息)	(5,452)
(うち有価証券利息配当金)	(1,172)
役 務 取 引 等 収 益	1,995
そ の 他 業 務 収 益	1,538
そ の 他 経 常 収 益	79
経 常 費 用	10,040
資 金 調 達 費 用	866
(うち預金利息)	(530)
役 務 取 引 等 費 用	3,376
そ の 他 業 務 費 用	904
営 業 経 費	4,892
そ の 他 経 常 費 用	0
経 常 利 益	814
特 別 利 益	7,612
特 別 損 失	533
税 引 前 中 間 純 利 益	7,892
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	532
中 間 純 利 益	7,360

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間株主資本等変動計算書（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本 準備金	その他 利益剰余金					
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	35,000	15,000	△ 31,324	18,675	3,296	△ 3,439	△ 143	18,531
当中間期変動額								
中間純利益	—	—	7,360	7,360	—	—	—	7,360
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	—	—	—	—	528	284	813	813
当中間期変動額合計	—	—	7,360	7,360	528	284	813	8,174
当中間期末残高	35,000	15,000	△ 23,963	26,036	3,825	△ 3,155	670	26,706

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	7,892
減価償却費	824
のれん償却額	80
賞与引当金の増減 (△) 額	28
退職給付引当金の増減 (△) 額	5
ポイント引当金等の増減 (△) 額	△ 488
資金運用収益	△ 7,241
資金調達費用	866
有価証券関係損益 (△)	△ 1,124
為替差損益 (△は益)	△ 414
事業分離における移転利益 (△)	△ 7,611
貸出金の純増 (△) 減	△ 7,769
預金の純増減 (△)	96,347
コールローンの純増 (△) 減	26,510
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△ 202
資金運用による収入	7,337
資金調達による支出	△ 783
その他	1,144
小計	119,090
法人税等の支払額	△ 25
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,064
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
買入金銭債権の償還による収入	4,961
有価証券の取得による支出	△ 181,859
有価証券の売却による収入	57,249
有価証券の償還による収入	6,755
金銭の信託の増加による支出	△ 600
有形固定資産の取得による支出	△ 94
無形固定資産の取得による支出	△ 1,406
事業譲渡による収入	6,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 108,993
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-
V 現金及び現金同等物の増加額	10,070
VI 現金及び現金同等物の期首残高	115,004
VII 現金及び現金同等物の期末残高	125,075

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 買入金銭債権のうち有価証券に準じるものの評価基準及び評価方法
満期保有目的の買入金銭債権の評価は、移動平均法による償却原価法（定額法）により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
有形固定資産は、定額法を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	8～18 年
その他	5～15 年
 - (2) 無形固定資産
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5 年または 10 年）に基づいて償却しております。また、のれんの償却については、その効果が発現すると見込まれる期間（20 年）で均等償却しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
 - (2) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、簡便法により当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジを識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判断しております。
 - (2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金銭債権にかかる為替予約については振当処理を行っております。為替予約については、原則として為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。
8. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式によっております。
ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5 年間で均等償却を行っております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 為替決済等の取引の担保として、有価証券 201,848 百万円を差し入れております。また、その他の資産のうち保証金は 204 百万円であります。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、93,505 百万円であります。これらは全て任意の時期に無条件で当行が解約可能なものであります。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,626 百万円

(中間損益計算書関係)

1. 特別利益は、当行が運営していた au じぶん card 事業に関する権利義務を KDDI フィナンシャルサービス株式会社へ承継したことにより発生しております。
2. 特別損失には、情報連携機能廃止に伴う費用 305 百万円、au じぶん card 事業の事業分離に伴う費用 119 百万円、退職金制度の見直し（平成 26 年 10 月）に伴う費用 55 百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数	摘要
発行済株式普通株式	1,000	—	—	1,000	—

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行は、預金、貸出、有価証券投資、為替などの金融サービス事業を行っております。

これらの事業を行うため、市場の状況に応じ長短のバランスを調整するなどして、金利・為替などの変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。その一環として、デリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行は、貸出金や債券等の金融商品を保有しております。これにより、信用リスク、市場リスクに晒されております。

信用リスクとしては、貸出金や市場取引などについて、経済環境の変化や債務者の状況悪化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。

市場リスクとしては、内外金利、為替レート、債券の市場変動等が挙げられます。例えば金利が上昇した場合、当行の保有する国債をはじめとする債券ポートフォリオの価値が減少します。

デリバティブ取引としては、主に、金利の変動リスクに対するヘッジ手段として、金利スワップ取引を行い、ヘッジ会計を適用する場合があります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行は、信用リスク管理規則に基づき、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

貸出業務については、当行は現状、法人融資を行っておりませんので、個人融資先へのリスクに限定されます。

個人への融資にあたっては、当行及び保証会社の双方にて審査を行うことで、与信管理を行う体制を構築しております。また、保証会社より保証を取得することで、リスクの軽減を図っております。

市場業務に係る信用リスクに関しては、外部格付を基に、有価証券の発行体や市場取引の相手方のリス

ク評価を定期的実施し、また有価証券時価の把握を定期的に行い、管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) リスク管理体制

当行では、フロントオフィス（市場取引実施部署）から独立した、ミドルオフィス（リスク管理部署）及びバックオフィス（事務管理部署）を設置し、相互に牽制が働く体制としております。

また、経営陣による ALM 委員会を毎月開催し、市場・流動性リスクの管理・運営、及び資産・負債・資本運営に関する重要事項を審議しております。

(ii) 市場リスクマネジメント

当行では、市場リスクの状況や、リスク限度枠・損失限度協議基準に照らした適正性を、それぞれ日次で計測・確認し経営陣あてに報告するとともに、ストレステストなどを用いたリスク分析を行い、上記日次報告に織り込むとともに ALM 委員会への報告を実施しております。

運営においては、資金の平均運用期間と平均調達期間のバランスを取ることで市場リスクを適正にコントロールし、経営体力に見合った ALM 操作を行うことを基本方針とし、適切なリスク運営を行っております。

(iii) 市場リスクに係る定量的情報

市場リスクは他のリスクに比べ日々の変動が大きいため、当行ではバリュー・アット・リスク (VaR) を用いた市場リスク量を日次で把握・管理しております。

市場リスク計測モデルにはヒストリカル・シミュレーション法(保有期間 21 営業日、信頼水準 99%、観測期間 250 営業日)を採用しております。ヒストリカル・シミュレーション法とは、現在のポートフォリオに対して、過去一定期間内で実際に起きた市場変動をあてはめた場合に発生すると推定される損益をシミュレーションして VaR を算出する手法で、市場変動の特性を直接的に反映させることが可能になること等が特徴です。

平成 26 年 9 月 30 日現在における当行の VaR は、1,151 百万円です。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、円貨・外貨のそれぞれについて、資金調達の構成内容や資金繰りギャップの管理、資金流動性維持のための準備資産の管理などを行い、適正な資金流動性の確保に努めております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれる場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 9 月 30 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	125, 075	125, 075	-
(2) コールローン	45, 346	45, 346	-
(3) 買入金銭債権	58, 317	57, 574	△742
(4) 金銭の信託	2, 600	2, 600	-
(5) 有価証券 その他有価証券	375, 944	375, 944	-
(6) 貸出金	79, 004	79, 004	-
(7) 外国為替	711	711	-
資産計	686, 999	686, 256	△742
(1) 預金	662, 088	662, 549	460
(2) コールマネー	3, 686	3, 686	-
負債計	665, 775	666, 236	460
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されていないもの	45	45	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(3, 155)	(3, 155)	-
デリバティブ取引計 (*)	(3, 110)	(3, 110)	-

(*) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が 1 年以内と短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権については、取引金融機関から提示された価格、あるいは合理的な見積に基づく合理的に算定された価額によっております。

(4) 金銭の信託

金銭の信託については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 有価証券

債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、取引金融機関等から提示された価格によっております。

(6) 貸出金

貸出金については、取引期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金（外国他店預け）であります。これは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。この割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。

なお、区分経理を行っている定期預金の約定元利金は、区分経理後のものとしております。

(2) コールマネー

コールマネーについては、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替スワップ等）であり、時価は割引現在価値により算出した価額によっております。

（注2）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
現金預け金	125,075	—	—	—	—	—
コールローン	45,346	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,592	—	28,844	—	—	26,441
金銭の信託	2,600	—	—	—	—	—
有価証券	20,100	42,400	65,400	69,600	137,978	30,000
国債	—	—	—	60,000	106,000	30,000
地方債	—	—	2,800	200	6,006	—
社債	14,400	18,700	47,500	9,400	25,972	—
その他	5,700	23,700	15,100	—	—	—
貸出金	79,004	—	—	—	—	—
外国為替	711	—	—	—	—	—
合計	274,428	42,400	94,244	69,600	137,978	56,441

（注3）有利子負債の決算日後の返済予定額（単位：百万円）

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	610,213	4,930	25,542	—	21,402	—
コールマネー	3,686	—	—	—	—	—
合計	613,900	4,930	25,542	—	21,402	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(金銭の信託関係)

1. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外) (平成 26 年 9 月 30 日現在)

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	2,600	2,600	—	—	—

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないものはそれぞれ差額の内訳であります。

(有価証券関係)

貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券 (平成 26 年 9 月 30 日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	その他	1,592	1,610	17
	小計	1,592	1,610	17
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	—	—	—

2. その他有価証券 (平成 26 年 9 月 30 日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	国債	201,848	197,252	4,596
	地方債	9,199	9,051	147
	社債	106,203	105,246	956
	その他	41,980	41,726	254
	小計	359,231	353,276	5,954
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	10,913	10,921	△7
	その他	5,299	5,303	△3
	小計	16,213	16,224	△11
	合計	375,444	369,501	5,943

(注) 1 貸借対照表計上額は、当中間会計期間末における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 時価を把握する事が極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額 (百万円)
株式	500

当株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当中間会計期間中に売却したその他有価証券（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日）

	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
国債	34,352	984	—
地方債	2,494	20	—
社債	21,612	120	0
その他	—	—	—
合計	58,459	1,124	0

（1 株当たり情報に関する注記）

- 1 株当たりの純資産額 26,706 円 38 銭
- 1 株当たり中間純利益金額 7,360 円 90 銭

（税効果会計関係）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

（単位：百万円）

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	8,504
繰延ヘッジ損益	1,124
資産調整勘定	516
減損損失	57
その他	244
繰延税金資産小計	10,477
評価性引当額	△10,477
繰延税金資産合計	—
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	2,118
繰延税金負債合計	2,118
繰延税金負債の純額	2,118

【参考】

(1)比較貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月 中間期 (A)	平成26年3月 期末 (要約) (B)	比較 (A) - (B)
(資 産 の 部)			
現 金 預 け 金	125,075	115,004	10,070
コ ー ル ロ ー ン	45,346	71,857	△ 26,510
買 入 金 銭 債 権	58,317	63,261	△ 4,944
金 銭 の 信 託	2,600	2,000	600
有 価 証 券	375,944	256,914	119,030
貸 出 金	79,004	71,234	7,769
外 国 為 替	711	509	202
そ の 他 資 産	6,425	4,407	2,018
有 形 固 定 資 産	716	715	1
無 形 固 定 資 産	10,898	10,432	465
資 産 の 部 合 計	705,039	596,336	108,703
(負 債 の 部)			
預 金	662,088	565,740	96,347
コ ー ル マ ネ ー	3,686	—	3,686
そ の 他 負 債	10,291	7,957	2,333
未 払 法 人 税 等	622	116	506
そ の 他 の 負 債	9,669	7,841	1,827
賞 与 引 当 金	115	87	28
退 職 給 付 引 当 金	32	26	5
ポ イ ン ト 引 当 金	—	2,166	△ 2,166
繰 延 税 金 負 債	2,118	1,825	292
負 債 の 部 合 計	678,333	577,804	100,528
(純 資 産 の 部)			
資 本 金	35,000	35,000	—
資 本 剰 余 金	15,000	15,000	—
資 本 準 備 金	15,000	15,000	—
利 益 剰 余 金	△ 23,963	△ 31,324	7,360
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 23,963	△ 31,324	7,360
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 23,963	△ 31,324	7,360
株 主 資 本 合 計	26,036	18,675	7,360
その他有価証券評価差額金	3,825	3,296	528
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,155	△ 3,439	284
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	670	△ 143	813
純 資 産 の 部 合 計	26,706	18,531	8,174
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	705,039	596,336	108,703

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成26年9月中間期(A)	平成25年9月中間期(B)	比較(A) - (B)
経 常 収 益	10,855	9,930	924
資 金 運 用 収 益	7,241	6,726	514
(うち貸出金利息)	(5,452)	(5,010)	(441)
(うち有価証券利息配当金)	(1,172)	(1,160)	(12)
役 務 取 引 等 収 益	1,995	2,201	△ 205
そ の 他 業 務 収 益	1,538	997	540
そ の 他 経 常 収 益	79	5	74
経 常 費 用	10,040	8,584	1,455
資 金 調 達 費 用	866	851	15
(うち預金利息)	(530)	(489)	(41)
役 務 取 引 等 費 用	3,376	2,854	521
そ の 他 業 務 費 用	904	—	904
営 業 経 費	4,892	4,879	13
そ の 他 経 常 費 用	0	—	0
経 常 利 益	814	1,346	△ 531
特 別 利 益	7,612	—	7,612
特 別 損 失	533	—	533
税 引 前 中 間 純 利 益	7,892	1,346	6,546
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	532	76	455
中 間 純 利 益	7,360	1,269	6,091

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月中間期末	平成 26 年 3 月期末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	—	—
要管理債権	—	—

(注) 上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

3. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成 26 年 9 月中間期末			平成 26 年 3 月期末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利関連取引						
	売建	22,329	123	123	18,065	△128	△128
	買建	22,319	△123	△123	18,046	129	129
	合計	—	0	0	—	0	0
	通貨関連取引						
	売建	116	0	0	207	△0	△0
	買建	3,420	44	44	3,657	112	112
	合計	—	45	45	—	111	111

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成 26 年 9 月中間期末		平成 26 年 3 月期末	
			契約額等	時価	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他有価証券	60,000	△3,155	75,000	△3,439
合計			60,000	△3,155	75,000	△3,439

(注) 業種別監査委員会報告第 24 号等に基づき、繰延ヘッジによっております。

4. 口座数

(単位：千口座)

	平成 26 年 9 月中間期末	平成 26 年 3 月期末
普通預金	1,802	1,625

5. 預金の状況

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月中間期末	平成 26 年 3 月期末
普通預金	195,805	172,392
定期預金	438,418	363,405
その他の預金	27,863	29,943
合計	662,088	565,740

6. 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月中間期末	平成 26 年 3 月期末
3 ヶ月以内	323, 640	251, 009
3 ヶ月超 6 ヶ月以内	42, 849	45, 312
6 ヶ月超 1 年以内	20, 480	20, 069
1 年超 3 年以内	4, 505	5, 303
3 年超	46, 944	41, 710
合計	438, 418	363, 405

7. 営業経費の状況

(単位：百万円)

	平成 26 年 9 月中間期末	平成 25 年 9 月中間期末
人件費	686	594
物件費	3, 797	4, 020
うち減価償却費	824	732
税金	408	264
合計	4, 892	4, 879

8. 役員数、従業員数の状況

(単位：人)

	平成 26 年 9 月中間期末	平成 26 年 3 月期末
役員	8	8
取締役	5	5
監査役	3	3
従業員	177	161
合計	185	169

(注) 従業員数は、執行役員、受入出向者を含み、派遣社員を含んでおりません。

【会社概要】（平成 26 年 10 月 28 日現在）

1. 会社名 株式会社じぶん銀行 （英文表記：Jibun Bank Corporation）
2. 所在地 東京都新宿区西新宿 6 丁目 8 番 1 号 新宿オークタワー6 階
3. 代表者 代表取締役社長 鶴我 明憲
代表取締役副社長 小原 淳一
4. 設立年月日 平成 18 年 5 月 25 日
5. 開業年月日 平成 20 年 6 月 26 日
6. 資本金 350 億円
7. 発行済株式数 普通株式 1,000,000 株

8. 株主構成

株 主 名	所有株式数	持 株 比 率
KDDI 株式会社	500,000 株	50.00 %
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	500,000 株	50.00 %

9. 取締役、監査役
及び執行役員一覧

代表取締役社長	鶴我 明憲	
代表取締役副社長	小原 淳一	
取締役	松原 理	／システム 兼 商品開発担当
取締役（非常勤）	竹山 博邦	
取締役（非常勤）	小倉 律夫	
常勤監査役	後藤 憲保	
監査役（非常勤）	加藤 哲生	
監査役（非常勤）	増田 英次	／増田パートナーズ法律事務所弁護士
執行役員	鈴木 智	／営業担当
執行役員	吉川 徹	／経営企画担当
執行役員	酒井 宏二郎	／チーフコンプライアンスオフィサー 兼 チーフリスクオフィサー 兼 カスタマーサービス担当